



# 第三者割当による行使価額修正条項付第5回新株予約権の発行に関する 補足説明資料

---

株式会社サーバーワークス（東証マザーズ：4434）

2020年6月8日

# 当社のビジネスモデル

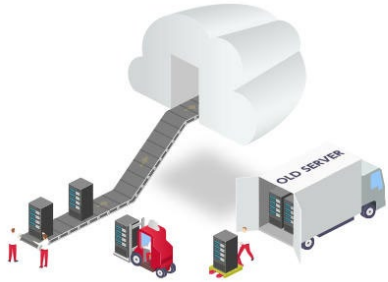
クラウド戦略のコンサルティング、導入支援からクラウド移行後の運用まで一貫したサービスを提供



\*SRE: Site Reliability Engineeringの略称。米Google社が2003年に提唱した、利用が拡大する大規模ITシステムを運用していくための概念で、ITシステムの信頼性を担保するための性能、可用性、拡張性、セキュリティなどを向上させることがミッションであり、様々なツールを導入したり、顧客とのコラボレーションを強化することで継続して改善していける仕組みを構築する。

# 主要サービス概要

AWSを主軸とした各種ソリューションを提供しています



## クラウドインテグレーション

従来のオンプレミス環境で運用されてきたシステムをクラウド環境へ移行する際の移行戦略の策定から、基盤のデザイン、構築・導入支援サービスを提供しています。お客様がクラウドを通じて実現するビジネス目標の設定から、実際の移行作業、クラウド導入後の運用計画に至るまで、クラウドに最適化された設計を行います。



## リセール

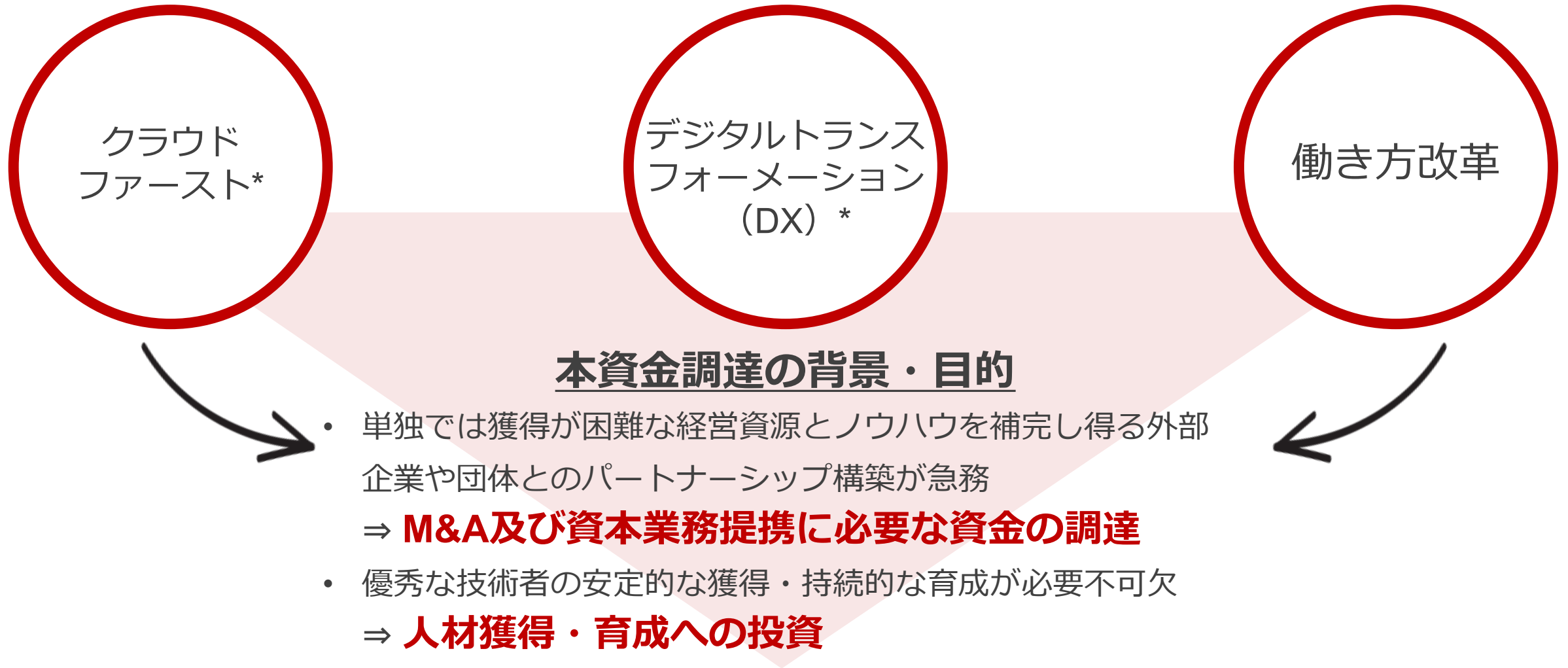
AWSを中心としたクラウドサービスを、当社独自の価値を付加したソリューションとしてお客様にリセールしています。特に、AWS運用の自動化を実現するサービス「Cloud Automator」を自社で開発・提供しており、こうしたソリューションとAWSを組み合わせることで、AWSのメリットを最大限に引き出すことができるのが特長です。



## MSP (Managed Service Provider)

AWS上に構築したシステムの性能監視・障害監視、障害が生じた場合の復旧対応や、障害時に迅速な復旧を行うためのバックアップ取得、セキュリティパッチの適用など、24時間365日体制でインフラからミドルウェア層までをカバーする運用代行サービスを提供しています。

# 現状認識と本資金調達の背景・目的



\*デジタルトランスフォーメーション (DX) : デジタル技術の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

\*クラウドファースト: 企業が情報システムを構築する際、クラウドサービスの利用を第一に検討すべきとする考え方。

# 本資金調達の具体的な資金使途

## ①M&A及び資本業務提携に関わる費用

- 金額：6,871百万円、支出予定時期：2020年6月～2023年2月
- 当社が提供するIaaS（Infrastructure as a Service）\*、PaaS（Platform as a Service）\*に加え、企業における社内及び取引先等とのコラボレーションやコミュニケーションの効率化、業務遂行におけるセキュリティの強化及び業務の効率的な運用管理に特化したSaaS（Software as a Service）\*など、特定顧客の課題解決を実現するソリューション領域を強化することによってさらなる高付加価値化と新規サービス拡充を見込むことのできるM&A及び資本業務提携について積極的に検討

## ②人材獲得・育成への投資

- 金額：500百万円、支出予定時期：2020年6月～2023年2月
- 今後も拡大が見込まれる成長市場の中で当社が成長を持続していくためには、次世代を担う優秀な人材を安定的に確保し続けることが重要であり、人材獲得に資する支出をさらに増やしていく必要
- 目まぐるしい技術革新に迅速かつ柔軟に対応し、競争優位性のさらなる向上を実現するためには、各種研修などを通じて持続的にエンジニアを育成していくための投資が必要不可欠

\*IaaS（Infrastructure as a Service）：インターネットを経由して、CPUやメモリなどのハードウェア、サーバーやネットワークなどのITインフラを提供するサービス（代表例：AWS）。

\*PaaS（Platform as a Service）：インターネットを経由して、アプリケーションを実行するためのプラットフォームを提供するサービス（代表例：AWS、Microsoft Azure）。

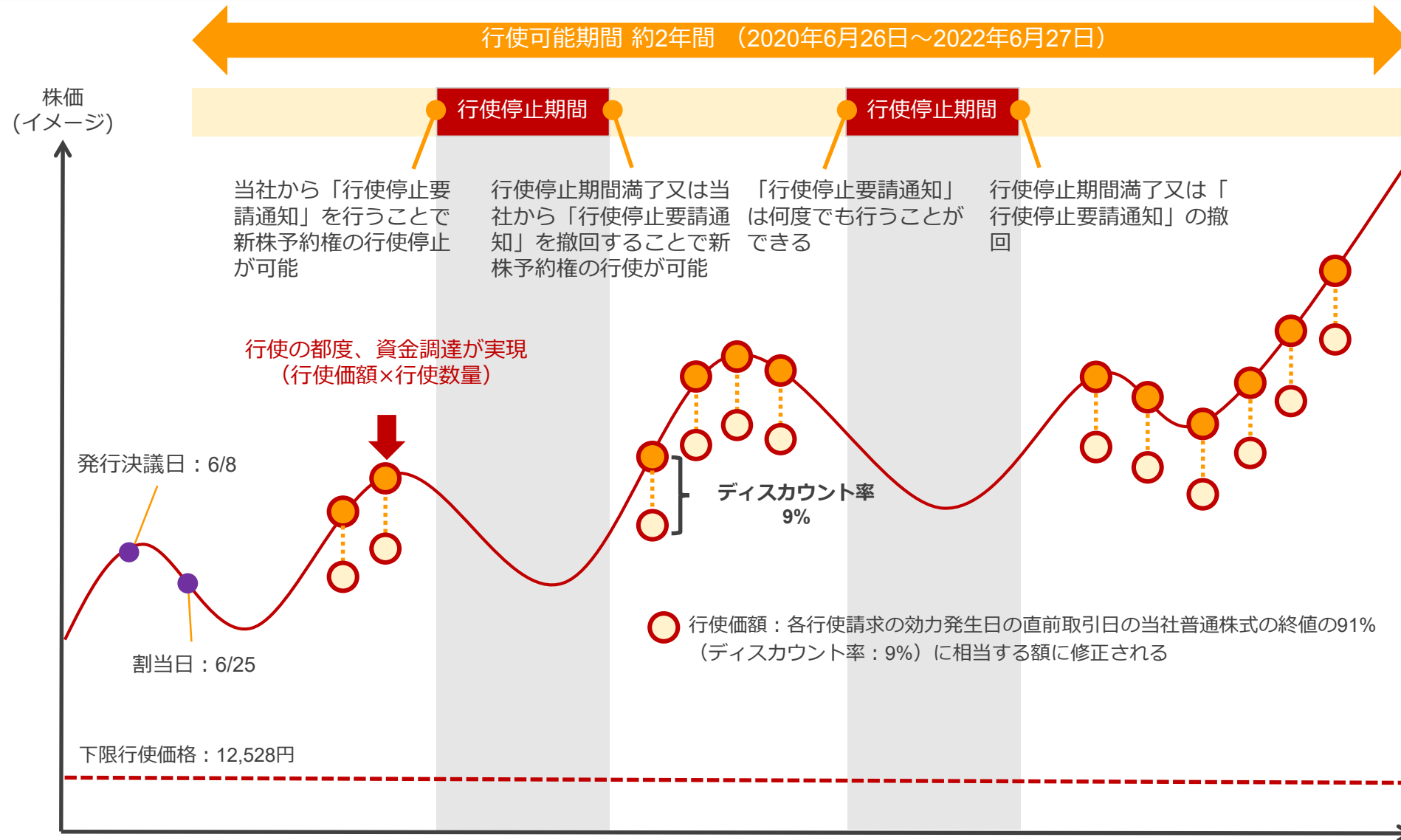
\*SaaS（Software as a Service）：インターネットを経由して、従来パッケージ製品として提供されていたソフトウェアを提供・利用する形態（代表例：Salesforce.com、Office365）。

# 本新株予約権の概要について

名称		第5回新株予約権
発行方法		大和証券株式会社に対する第三者割当
発行概要	想定調達額	7,371百万円（差引手取概算額）
	新株予約権個数	3,500個
	潜在株式数	350,000株 （対発行済株式数10.2%*）
	行使可能期間	2020年6月26日～2022年6月27日
行使価額	当初行使価額	20,880円
	行使価額の修正	各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の91%に相当する額
	上限行使価額	なし
	下限行使価額	12,528円
その他	付帯条項	行使停止条項 （当社から新株予約権を行使することができない期間を指定）
	取得条項	当社の判断で残存する新株予約権の取得・消却が可能
	譲渡制限	当社取締役会の承認がない限り、本新株予約権を第三者に譲渡することはできない

\*対発行済株式数は2020年5月31日時点の発行済株式総数3,425,670株を基準に算出。

# 本新株予約権の行使イメージ



※上記の株価推移のグラフはイメージであり、当社の株価推移の予想ではなく、当社株価が上記の通りに推移することを約束するものではありません。  
※新株予約権の行使請求は、割当予定先（大和証券）が市場動向等を踏まえた上で行うものであり、必ずしも上記イメージ通りに行使請求が行われるものではありません。

# 本新株予約権に関するQ&A①

No	質問	回答
1	新株予約権と何ですか？	<ul style="list-style-type: none"><li>• 新株予約権とは、発行会社に対してそれを行行使することにより、当該発行会社の株式の交付を受けることができる権利です。</li><li>• 新株予約権の割当予定先である大和証券が当該権利を行行使することで、当社は行使価額相当の金銭の払込を受け、大和証券に当社普通株式を交付します。これにより当社は資金調達及び資本増強を行います。</li></ul>
2	資金調達方法の概要は？	<ul style="list-style-type: none"><li>• 本新株予約権を大和証券に割当て、同社が当該新株予約権を行行使することで、資金が調達されるものです。行使価額は、行使請求の直前取引日の当社普通株式終値の91%に相当する金額に修正されます。</li><li>• 本新株予約権には下限行使価額が設定されています。下限行使価額よりも低い行使価額で本新株予約権の行使がされることはありません。</li></ul>
3	新株予約権を選択した理由（メリット）は何ですか？	<ol style="list-style-type: none"><li>① 行使価額が各行使請求日における直前取引日の終値の91%に相当する金額に修正され、上限行使価額の設定がないため株価上昇時には調達金額が増大するというメリットを享受できること</li><li>② 行使停止期間の設定等を通じて一時に大幅な希薄化が生じることを抑制できること</li><li>③ 資金調達が不要になった場合は、残存する新株予約権を取得できること</li></ol>
4	デメリットは何ですか？	<ol style="list-style-type: none"><li>① 割当予定先による権利行使の進捗に応じて、行使完了までには一定の期間が必要となること</li><li>② 株価が下落した場合、株価に連動して行使時の払込価額が下方に修正されるため、実際の調達額が当初の予定額を下回る可能性があること</li><li>③ 株価が下限行使価額を下回って推移した場合等、行使が進まず資金調達ができない可能性があること</li></ol>
5	調達予定金額はいくらですか？	<ul style="list-style-type: none"><li>• 発行諸費用を控除した手取概算額の合計は7,371百万円を想定しております。</li><li>• 但し、この金額は、当初行使価額で全ての新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額です。行使の進捗状況や行使価額の修正等に応じて増減いたします。</li></ul>



# 本新株予約権に関するQ&A②

No	質問	回答
6	希薄化の規模はどの程度ですか？	<ul style="list-style-type: none"><li>本新株予約権の目的である普通株式数は350,000株で一定であり、発行済株式総数（2020年5月31日時点）をベースとした最大希薄化率は10.2%です。</li></ul>
7	資金使途は？	<ul style="list-style-type: none"><li>① M&amp;A及び資本業務提携に関わる費用に6,871百万円</li><li>② 人材獲得・育成への投資に500百万円</li><li>⇒当社の業容の拡大及び収益力の向上を図り、財務基盤を一層強固なものとする事で既存株主を含めた株主全体の利益につながることから、株主価値の向上に資する合理的なものであると考えております。</li></ul>
8	なぜ公募増資や銀行借入等ではなく新株予約権を選択したのですか？	<ul style="list-style-type: none"><li>他の資金調達手法と比較検討を行った結果、公募増資は相当の準備期間を要し、即時に希薄化を生じること、借入と異なり財務健全性を保ったまま、機動的な資金調達が可能であること、かつ行使停止条項を採用することで希薄化についても一定程度コントロールが可能であること等を理由として、本資金調達方法を選択しました。</li></ul>
9	今期の業績に与える影響はありますか？	<ul style="list-style-type: none"><li>今回の資金調達による2021年2月期当社業績に与える影響は、軽微であります。</li></ul>
10	貸株・空売り等は行われますか？	<ul style="list-style-type: none"><li>本新株予約権の権利行使により取得する当社株式の数量内で行う売付け等以外の本件に関わる空売りを目的として、当社株式の借株は行わないことを、割当予定先である大和証券から確認しております。</li></ul>

# 本資料取り扱い上の注意

本資料は、当社の第三者割当による行使価額修正条項付第5回新株予約権の発行に関する情報提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません。

本資料において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

なお、投資を行う際には、必ず投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。



# Serverworks

クラウドで、世界を、もっと、はたらきやすく